

# 学習の成果に係る評価及び修了認定基準について

## 1. 成績評価基準について

授業科目に係る単位は、試験、レポート、平素の学習成績等によって評価を行い、下記の評価基準により合格と判断した場合に付与されます。

評価	素点区分	合否
A	100点～80点	合格 (単位認定)
B	79点～70点	
C	69点～60点	
D	59点～0点	不合格

## 2. 修了の認定基準

### 修士課程 ※取得学位 修士(経営学)

	授業科目	配当年次	単位	備考
経営学	経営管理論特講A	1・2	2	履修方法 1. 科目履修にあたっては、演習指導教授の指示を受けなくてはならない。 2. 2年間にわたり、同一の教授の演習8単位を必修とする。 3. 演習指導教授担当の授業科目A・Bの単位を取得すること。 4. 経営学分野を専攻している学生は、「経営・マーケティング特殊講義A・B」4単位を取得すること。 5. 専攻分野以外(関連分野を含む)から4単位を取得すること。 6. 修士課程の修了は、上記の条件を満たし、32単位以上を取得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。 7. 学生は、演習指導教授の全般的な指導のもとに研究を行う。
	経営管理論特講B	1・2	2	
	経営管理論演習	1～2	8	
	経営組織論特講A	1・2	2	
	経営組織論特講B	1・2	2	
	経営組織論演習	1～2	8	
	経営史特講A	1・2	2	
	経営史特講B	1・2	2	
	経営史演習	1～2	8	
	経営労務論特講 A	1・2	2	
	経営労務論特講 B	1・2	2	
	経営労務論演習	1～2	8	
	経営戦略論特講A	1・2	2	
	経営戦略論特講B	1・2	2	
経営戦略論演習	1～2	8		
経営学	経営工学特講A	1・2	2	
	経営工学特講B	1・2	2	
	経営工学演習	1～2	8	
	情報科学特講A	1・2	2	
	情報科学特講B	1・2	2	
	情報科学演習	1～2	8	
	マーケティング論特講A	1・2	2	
	マーケティング論特講B	1・2	2	
	マーケティング論演習	1～2	8	
	リテール・マーケティング論特講A	1・2	2	
	リテール・マーケティング論特講B	1・2	2	
	リテール・マーケティング論演習	1～2	8	
	経営・マーケティング特殊講義A	1・2	2	
	経営・マーケティング特殊講義B	1・2	2	
経営学特講(ケーススタディ) A	1・2	2		
経営学特講(ケーススタディ) B	1・2	2		

金	ファイナンス論特講 A	1・2	2	
	ファイナンス論特講 B	1・2	2	
	ファイナンス論演習	1～2	8	
融	金融論特講A	1・2	2	
	金融論特講B	1・2	2	
	銀行論特講 A	1・2	2	
分	銀行論特講 B	1・2	2	
	銀行論演習	1～2	8	
	保険論特講A	1・2	2	
野	保険論特講B	1・2	2	
	保険論演習	1～2	8	
	国際金融論特講 A	1・2	2	
会	国際金融論特講 B	1・2	2	
	財務会計論特講A	1・2	2	
	財務会計論特講B	1・2	2	
計	財務会計論演習	1～2	8	
	財務諸表論特講A	1・2	2	
	財務諸表論特講B	1・2	2	
学	財務諸表論演習	1～2	8	
	会計システム論特講A	1・2	2	
	会計システム論特講B	1・2	2	
分	会計システム論演習	1～2	8	
	管理会計論特講A	1・2	2	
	管理会計論特講B	1・2	2	
野	税務会計論特講A	1・2	2	
	税務会計論特講B	1・2	2	
	国際会計論特講A	1・2	2	
関	国際会計論特講B	1・2	2	
	監査論特講A	1・2	2	
	監査論特講B	1・2	2	
連	経営分析論特講A	1・2	2	
	経営分析論特講B	1・2	2	
	税法特講 A	1・2	2	
分	税法特講 B	1・2	2	
	税法演習	1～2	8	
	法人課税法特講A	1・2	2	
野	法人課税法特講B	1・2	2	
	法人課税法演習	1～2	8	
	租税法特講A	1・2	2	
野	租税法特講B	1・2	2	
	会計学特講(ケーススタディ)A	1・2	2	
	会計学特講(ケーススタディ)B	1・2	2	
野	税法特講(ケーススタディ)A	1・2	2	
	税法特講(ケーススタディ)B	1・2	2	
野	会社法特講A	1・2	2	
	会社法特講B	1・2	2	

博士後期課程 ※取得学位 博士(経営学)

授 業 科 目		配当年次	単位	備 考
経 営 学 分 野	経営管理論特殊研究	1・2・3	4	履 修 方 法  1. 授業科目の選択履修にあたっては、指導教授の指示を受けなくてはならない。  2. 3年間にわたり、同一の教授の研究指導12単位を必修とする。研究指導を含む、20単位以上を取得しなければならない。  3. 学位(博士)の申請を希望する者は研究指導を除く8単位を取得していること。  4. 上記の研究指導担当教授を指導教授として、学生は指導教授の全般的な指導のもとに研究を行う。
	経営管理論研究指導	1～3	12	
	経営組織論特殊研究	1・2・3	4	
	経営組織論研究指導	1～3	12	
	経営史特殊研究	1・2・3	4	
	経営史研究指導	1～3	12	
	経営工学特殊研究	1・2・3	4	
	経営工学研究指導	1～3	12	
	経営戦略論特殊研究	1・2・3	4	
	経営戦略論研究指導	1～3	12	
	情報科学特殊研究	1・2・3	4	
	情報科学研究指導	1～3	12	
	マーケティング論特殊研究	1・2・3	4	
	マーケティング論研究指導	1～3	12	
	リテール・マーケティング論特殊研究	1・2・3	4	
	リテール・マーケティング論研究指導	1～3	12	
	ファイナンス論特殊研究	1・2・3	4	
	ファイナンス論研究指導	1～3	12	
銀行論特殊研究	1・2・3	4		
銀行論研究指導	1～3	12		
会 計 学 分 野	財務会計論特殊研究	1・2・3	4	
	財務会計論研究指導	1～3	12	
	財務諸表論特殊研究	1・2・3	4	
	財務諸表論研究指導	1～3	12	
	会計システム論特殊研究	1・2・3	4	
	会計システム論研究指導	1～3	12	
	税法特殊研究	1・2・3	4	
	税法研究指導	1～3	12	
	法人課税法特殊研究	1・2・3	4	
	法人課税法研究指導	1～3	12	
管理会計論特殊研究	1・2・3	4		